

松 山 大 学 論 集
第 33 卷 第 6 号 抜 刷
2 0 2 2 年 2 月 発 行

日本の管理会計研究における査読論文の特徴

—— 共著関係・著者の属性の視点から ——

佐 久 間 智 広

日本の管理会計研究における査読論文の特徴

—— 共著関係・著者の属性の視点から ——

佐久間 智 広

概 要

本稿では、日本の管理会計研究領域における査読誌の現状を、共著関係や、著者の出身校、勤務校等に注目して考察する。直近4年間に出版された90本の論文、159名の著者を集計した結果、著者の多くが少数の大学院の出身者で占められ、共著関係についても多くが同じ大学院の出身者という繋がりによるものであった。これらの結果から、日本の管理会計領域の査読誌に掲載される研究を行う研究者のコミュニティは小さく、特に出身大学の繋がりにより暗黙的な知識やノウハウが共有されていることが示唆される。

1. は じ め に

本論文では、共著関係や著者の属性の側面から日本の管理会計研究における査読付論文の出版傾向を検討することを通して、日本の管理会計研究の現状を明らかにすることを目指す。筆者の専門である管理会計学においては、国内で査読雑誌が複数出版されており、その査読雑誌に論文が受理されることが業績として重要であると認識されている。特に、就職や昇進といった場面で査読付論文の数が重要だと考えられている。

査読誌に投稿された論文は、匿名の査読者からの審査（査読）を受け、それを通してのものだけが受理され、掲載される。査読を通してするためには、論文の主題が重要な問題であることを査読者に理解してもらう必要がある。加えて、主題に取り組むにあたって適切なデータが用いられていること、適切な分析がなされていること等を査読者に認められる必要がある。しかし、どのよう

な論文が受理されるのかについて、投稿時点で客観的な基準はない。例えば主題の選定や、主題の研究文脈における位置づけといったことは、客観的な基準のみによって評価されるものではない。各雑誌が受け付けるテーマや方法論等について、大まかなものは編集方針として公表されているが、実際にどのようなテーマが投稿先雑誌の編集者や査読者に受け入れられるかは、必ずしも客観的に決まっている訳ではない。また、研究方法の選択についても、特に管理会計では複数の選択肢があり、どちらが優れているかについての客観的基準はないように考えられる。例えば統計的分析手法についても、心理学領域で用いられる心理統計の手法が選択される場合もあれば、計量経済学的手法が用いられる場合もある。どちらの手法でもアプローチが可能な時、いずれかの手法が常に選択されるべき、というコンセンサスはなさそうである。これらを踏まえた「良い研究とはどのようなものか」といったことについての暗黙の価値観（暗黙知）が存在する可能性がある。

では、その価値観は誰によって共有されているのか。国内外において、研究テーマとしてどのようなものが扱われる傾向にあるか、どのような研究方法がどの程度の割合で採用されているか、と言ったことについての研究がなされることがある（例えば、Luft and Shields 2003; Hesford et al. 2006; 吉田ほか 2010; 近藤ほか 2010）。これらの研究は、上記のような価値観の内容を明らかにすることができる。一方、その価値観は誰によって、どのように共有されているのかについては、著者や共著関係の分析によって明らかになりうる。このような研究は、海外の査読誌を対象としたものはある（例えば、Hesford et al. 2006; Tucker et al. 2016; Andrikopoulos and Kostaris 2017; Andrikopoulos and Trichas 2018; Qu et al. 2009; Lohmann and Eulerich 2017）ものの、日本の会計学研究を対象としたものは筆者の知る限りない。もし、査読論文の執筆において上記のような暗黙知が重要であれば、そのような暗黙知を共有する研究者のコミュニティが存在し、その結果として出版される論文の著者の属性や共著関係になんらかの偏りが生じている可能性がある。このような研究内容以外の要

因によって生じうる出版傾向を検証するため、本論文では、日本の査読誌に掲載された管理会計論文について、その共著関係と著者属性に注目して分析を行うこととする。

管理会計研究を扱う4つの査読誌で2017年から2020年の間に出版された90本の論文を分析対象とし、各論文の著者数、著者の所属や出身大学院、共著者との関係等のデータを収集し、集計した。分析の結果は以下のように要約できる。第1に、論文の多くが単著であった。具体的には90本のうち56本が単著論文であった。第2に、著者に大学院生を含む論文は全体のおよそ3割であった。第3に、共著関係の多くは、出身大学院のつながり、もしくは、勤務先と在学先(大学院生)のつながりであった。第4に、著者の大部分が特定の大学院出身者であった。具体的には、分析期間内に出版された論文の著者のうち74%が5つの大学院の出身者もしくは在籍者で占められていた。一方で、教員の勤務先と論文の本数の関係にはここまでの偏りはなく、著者の勤務先上位10大学が全体の50%程度を占めていた。第5に、共著論文に関して、著者の多数を占める5大学の出身者が少なくとも1人含まれているものは9割を超えていた。

本研究の結果は、日本の査読誌に掲載される研究も海外雑誌を対象とした研究で指摘されていたことと同様、比較的小さな研究者のコミュニティによって行われていることを示唆するものであった(Andrikopoulos and Kostaris 2017)。これらの結果はまた、同じ大学出身者の人的つながりが、査読誌への掲載につながる暗黙知の共有に寄与している可能性も示唆する。一方で、単著の多さや大学院生による執筆論文の多さなど、海外誌とは大きく異なる傾向も見てとれた。

第2節では、研究テーマや著者・共著者に注目した会計学領域の先行研究を概観し、本研究で行う分析の方向性を示す。第3節ではデータと方法を説明する。第4節では集計の結果を示す。第5節では結果をまとめ、結果から示唆される日本の管理会計研究の現状について検討する。

2. 先行研究と課題

2.1 研究内容や研究方法に注目した書誌学的研究

会計学領域では、定期的に研究内容（テーマ）や研究方法の現状を明らかにするような研究論文が発表される。例えば Hesford et al. (2006) は、管理会計領域の研究で扱われる研究テーマやベースとなる理論、方法等を集計している（近藤ほか 2010）。Luft and Shields (2003) は、網羅的な研究レビューを通して、管理会計研究において検証される概念間の関係（想定される因果関係）を図示した。

吉田ほか (2010) は、日本の研究雑誌を対象として、管理会計研究として掲載された研究テーマや理論ベース、方法を集計した。英文雑誌、特に北米の英文誌と比べて、日本の雑誌では多様なトピックや方法の論文が掲載されているとされる。一方で、理論ベースが不明確であったり、科学的方法論に立脚した仮説実証型研究が少ない傾向にあることも同時に指摘された。

2.2 著者や共著関係に注目した書誌学的研究

既に取り上げた Hesford et al. (2006) は、著者や共著関係についても分析を行い、共著関係から研究者のネットワーク関係を示している。また、Andrikopoulos and Kostaris (2017) も、ネットワーク分析の手法を用いて、共著関係を検討している。Andrikopoulos and Kostaris (2017) は、会計学領域の5つの査読誌（The Accounting Review, Accounting, Organizations and Society, Journal of Accounting and Economics, Journal of Accounting Research, Contemporary Accounting Research）の著者数や著者の出身大学等の情報から、会計学コミュニティの大きさや偏り、それらのジャーナルごとの違いを検討した。特に米国で出版されるジャーナルに関しては、米国の研究者に偏っていること、小さな研究コミュニティが存在し、そこからの出版が論文の多くの割合を占めていることが示された。

Qu et al. (2009) は、*Contemporary Accounting Research* の出版傾向、特に著者の属性から、同誌から出版される論文のうち多くの割合が米国のエリートスクール研究者によるものであることを指摘し、米国の小さなコミュニティの研究者の価値基準に多くの影響を受けていることを、同じく米国以外で出版される *Accounting, Organizations and Society* と比較しながら論じた。

Tucker et al. (2016) は、共著関係から生じる知識の共有に言及している。具体的には、社会的交換の概念を用いて、研究の実施から論文出版までのプロセスにおけるお互いの知識やスキルのギブアンドテイク関係に言及している。会計学論文、特に管理会計学領域の論文を書く際には、ベースとなる理論（経済学や心理学、社会学等）に加え、方法論（計量経済学や定性的方法論等）、リサーチサイトや実務に関する知識等が必要となる。全てを一人で担うことは難しく、海外トップジャーナルの大多数は、共著研究であるとされる (Andrikopoulos and Kostaris 2017)。加えて、より抽象的な研究における暗黙知の共有手段として共著が行われている可能性がある。例えばストーリーの構築方法や、研究の位置づけなど、客観的な基準を制定するのが難しい研究プロセスにおける技術が、共著関係を通して共有されている可能性がある。

2.3 本研究の目指すこと

日本の管理会計領域では、書誌学的研究が行われることはあまりなく、特に著者の属性に注目した研究はほとんどなされていない。しかしながら、著者に注目して研究を整理することは、査読論文という制度を取り巻く内容「以外」の要因の影響要因を明らかにするという点で有益である。そこで、本研究では、日本の管理会計領域の査読誌に掲載される論文の、特に著者特性や共著関係に注目して文献を俯瞰する。

3. 方 法

本研究では、管理会計領域の研究を掲載する査読誌として『管理会計学』『原価計算研究』『メルコ管理会計研究』『会計プロGRESS』を取り上げる。ただし、『会計プロGRESS』は財務会計研究も掲載されるため、テーマが管理会計領域のもののみを選択した。また、査読を経していない招待論文¹⁾や、研究ノート、書評等は除外した。期間は2017年度から2020年度までの4年間とし、上記の基準に当てはまった90本の論文を検討対象とした。

90本の各論文について、著者数、著者名、著者の出版時点での所属を収集した。併せて延べ159名の著者個人々人について、所属大学のHP、researchmap、著者の個人HP等から各著者の出身大学院の情報を収集した。なお出身大学院は、博士の学位を持つものは博士号取得大学院、学位のないものは最終学歴となっている大学院と定義した。

これらのデータをもとに、共著関係や著者属性の傾向を検討していく。英文ジャーナルを対象として著者属性や共著関係を分析したAndrikopoulos and Kostaris (2017) や、Lohmann and Eulerich (2017) では、ネットワーク分析を通じた分析がなされているが、日本の雑誌を対象とした場合、著者の母集団も小さく、ネットワークを定量的に評価する意義は小さい。そのため、本研究ではより単純な集計から、共著関係や著者属性の特徴を検討することとする。

4. 結 果

4.1 論文ごとの集計

まず、収集された90本の論文について、雑誌別に集計したものが図表1である。会計プロGRESSは財務会計論文を含むことに加え、年間1号が出版されるのみであるため、該当論文が5本と少なかった。1号あたりの論文数の多い原価計算研究は、今回のサンプルの半分を占める。

1) 論壇等の呼び名で、査読を受けた研究論文と区別されている。

図表 1 検討対象のジャーナル

雑誌名	Frequency	Percent
原価計算研究	45	50
管理会計学	24	27
メルコ管理会計研究	16	18
会計プロGRESS	5	5

N = 90

4.1.1 著者数

論文あたりの著者数が図表 2 である。著者数の平均は 1.77 名、6 割以上が単著論文であり、著者が 2 名までの論文で全体の 8 割を占める。単著論文の割合の高さは、米国トップジャーナルのほとんどが共著論文であること²⁾とは大きく異なる傾向である。このような傾向の違いは、例えば日本での教員の業績評価における扱いの違い（単著論文と共著論文での評価の違い）による可能性がある。日本では、就職や業績評価・昇格の際の評価等に際して、単著と共著で異なる扱いを受けることが多いと言われている³⁾。例えば 3 名の共著論文が 1/3 本分の評価となってしまう場合、共著研究を行わないよう動機づけられる。

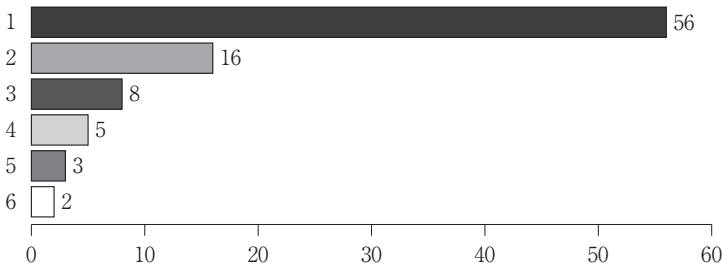
しかしながら、共同研究に知識や技術の共有というメリットがあり、高い生産性につながるのであれば、海外誌に比べて単著論文が極端に多い現在の状況は望ましくないかもしれない (Tucker et al. 2016)。

2) 例えば Tucker et al. (2016) では、北米系ジャーナルにおいて、単著論文は全体の 4 分の 1 程度、著者が 2 名までの論文は全体の半分程度であったことが示されている。また、直近の 2020 年に発行された TAR (The Accounting Review), JAR (Journal of Accounting Research), JAE (Journal of Accounting and Economics) の 3 誌に掲載された管理会計論文 20 本のうち、単著は 1 本だった。また、この単著論文は著者の博士論文をベースとしたものであった。

3) 各大学における教員の具体的な評価基準は公表されていない。また、大学における教員評価基準の調査でも、共著論文の扱い等にまで踏み込んだ調査はなされていない。

図表2 著者数

著者数	Frequency	Percent	Cum. percent
1名	56	62.2	62.2
2名	16	17.8	80.0
3名	8	8.9	88.9
4名	5	5.6	94.4
5名	3	3.3	97.8
6名	2	2.2	100.0
Total	90	100.0	100.0



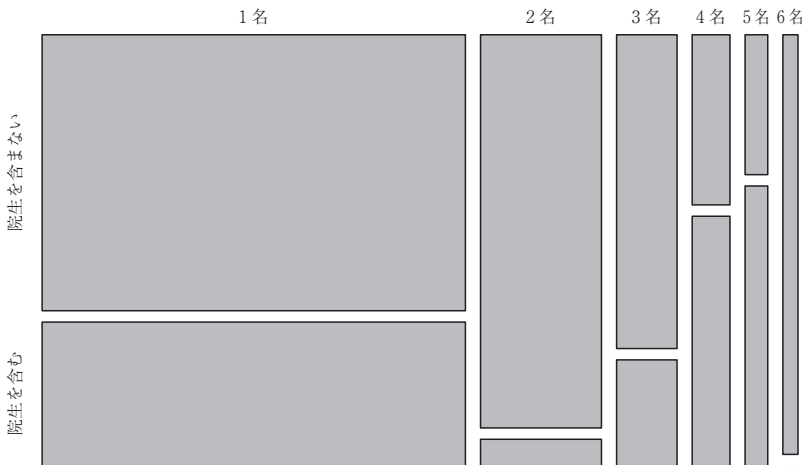
図表3は、著者数に加え著者の中に大学院生が含まれるかどうかを区分したものである。大学院生が著者に含まれる論文は全体の3割（27本）を占める。特に単著論文56本のうちおよそ3分の1の19本が大学院生によるものであると同時に、4名以上の共著論文において、大学院生が著者に含まれる確率が高い（10本中5本）。これもまた、米国トップジャーナルとは大きく異なる傾向である⁴⁾。日本の管理会計領域においては、就職の際に査読論文の執筆業績が評価されると考えられている。そのため、大学院生は、査読誌への掲載について強いインセンティブを持つ。加えて、会計プロGRESSや原価計算研究は、毎年投稿・査読期間があらかじめ設定されており、投稿から掲載決定までの期間

4) 2020年に発行されたTAR, JAR, JAEの3誌に、大学院生が著者となる管理会計論文はなかった。

が半年程度と短い。そのため、在学期間中に複数回投稿する機会がある。一方、米国トップジャーナルは、査読に2年以上を要することも珍しくなく、仮に在学中に投稿したとしても、査読プロセスが在学中に終わるとは限らない。このような背景もあり、就職時点で査読誌への掲載が求められることもない。以上のような違いが、大学院生による論文の多さに関係していると考えられる。

図表3 大学院生を含む×著者数

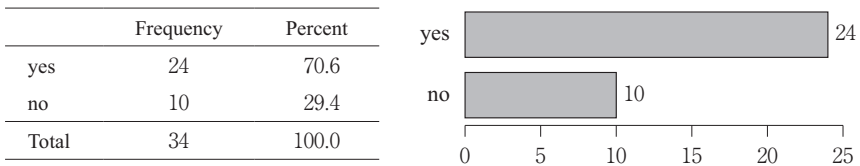
	含まない	含む
1名	37	19
2名	15	1
3名	6	2
4名	2	3
5名	1	2
6名	2	0
Total	63	27



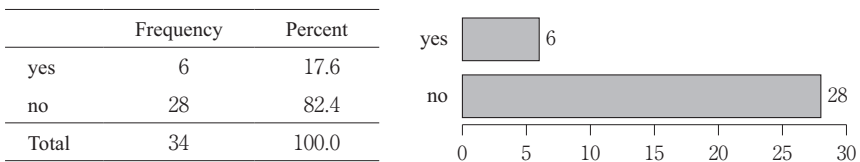
4.1.2 共著者間の関係

共著者間の関係を明らかにするため、著者らの出身大学院（大学院生の場合には在学中の大学）と、勤務先大学に共通するものがあるかどうかを検討する（Andrikopoulos and Kostaris 2017）。まず、図表4Aは、出身大学院についての集計である。共著論文34本のうち、共著者間の少なくとも2人が同じ大学院出身であるものは24本（70.6%）であった。図表4Bは、共著者間の少なくとも2人の勤務先が共通であるか否かによって区分したものである。これによると、同じ勤務先の共著者が含まれる論文は34本中6本（17.6%）であった。図表4Cは、出身大学院・勤務先大学・大学院生の在学大学のいずれかに共通点がある著者が含まれているか否かによって集計したものである。これによると、共著論文のうち28本（82.4%）が、いずれかの関係のあるものであった。これらの結果から、共著論文の多くが共通の出身大学院という関係のもとで行われると言える。日本の大学において、管理会計を専門とする研究者が大勢いることは多くない。そのため勤務先での共同研究は起こりにくいと考

図表4A 同じ出身大学（在学中大学）を含む



図表4B 同じ勤務先を含む



図表 4 C 同じ勤務先・出身校・在学先いずれかを含む

	Frequency	Percent
yes	28	82.4
no	6	17.6
Total	34	100.0

えられる⁵⁾

これらの集計のうち図表 4 A や 4 C には、大学院生が含まれている。そのため、これらの集計結果の中には、指導教員と大学院生の共著が含まれている可能性がある。そこで、図表 5 では、大学院生が著者に含まれていない共著論文 26 本について集計した。図表 5 A から、出身大学に共通点のある共著論文は 18 本 (69.2%) であった。一方図表 5 B から、勤務先に共通点のある共著論文は 5 本 (19.2%)、図表 5 C から、出身大学と勤務先どちらかに共通点のある共著論文は、20 本 (76.9%) であった。これらの結果は、大学院生と指導教員の共著、という関係を除いても、やはり共著論文は職場のつながりというよりは、出身大学のつながりによって行われる傾向があることを示唆している。これらの結果を踏まえて、以下では著者ごとに出身大学や職場等を集計し、考察する。

図表 5 A 同じ出身大学を含む
(院生を除いたサンプル)

	Frequency	Percent
yes	18	69.2
no	8	30.8
Total	26	100.0

図表 5 B 同じ勤務先を含む
(院生を除いたサンプル)

	Frequency	Percent
yes	5	19.2
no	21	80.8
Total	26	100.0

図表 5 C 同じ勤務先・出身校
(院生を除いたサンプル)

	Frequency	Percent
yes	20	76.9
no	6	23.1
Total	26	100.0

5) 実際、同じ勤務先を含む共著論文のうち 2 本は、勤務先が同じであるが著者のうち 1 人が管理会計を専門としない研究者である共著であった。

4.2 著者ごとの集計

以下では著者別に集計したデータを概観する。著者は延べ159名であるが、期間中に複数の論文を掲載した者がいるため、それを除いた正味の著者数は96名であった⁶⁾。以下では、延べ人数をもとに集計を行う。

4.2.1 著者の出身大学院

図表6は、著者の出身大学院について、上位10校とその他に分類したものである。出身者数上位5校（神戸大学・慶應義塾大学・京都大学・一橋大学・早稲田大学）で全体の74%を占める。また、上位10校で88.1%を占める。所属と比較して出身大学院の偏りが大きいのは、管理会計領域において管理会計研究者を数多く輩出する大学院が限られていることによる可能性がある⁷⁾。加えて、これら限られた大学院の出身者の間に査読誌に掲載されるようなテーマの選定や、理論仮説の構築、研究方法などに関する「暗黙知」が共有されているのかもしれない。この予測をさらに検討するため、90本の論文のうち、これら上位5校出身の研究者が少なくとも1人含まれる論文数を集計した。その結果、34本の共著論文のうち31本（91.2%）の論文について、少なくとも著者の1人が上記上位5校の出身者であった。また、単著を含めた90本を集計対象としても、68本（75.6%）が上位5校の出身者のものであった。日本国内に大学が790校程度あり、経営学に関わる学科数500程度ある⁸⁾ことを踏まえると、査読付雑誌に論文が掲載される研究者は、かなり小さなコミュニティに集中していると言えそうである。

6) 著者ごとの掲載数は付録として表にまとめている。

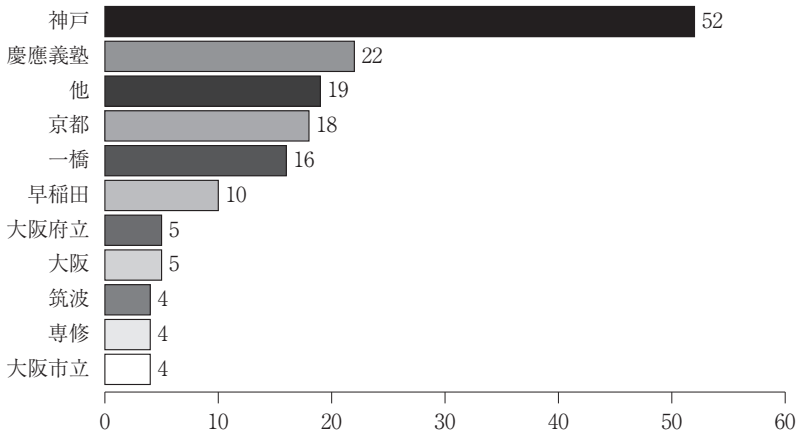
7) 例えば、神戸大学経営学研究科のホームページ (<https://www.b.kobe-u.ac.jp/about/factbook/>) によると、国立大学における会計学研究者の多くの割合が限られた大学院出身である。特に一橋大学と神戸大学で約半数を占める。この集計は管理会計研究者に絞られておらず、私立大学を含んだものではないが、論文出版の傾向と類似している。

8) 旺文社 教育情報センター 2021年4月1日 (<http://eic.obunsha.co.jp/>)、2021年8月17日閲覧。大学数は、2021年4月現在で788校、「経営学・経営情報学・商学・会計学」関係の学科は494校に設置されているとされる。

図表 6 著者の出身大学院

	Frequency	% (NA +)	% (NA -)
神戸	52	32.7	37.1
慶應義塾	22	13.8	15.7
他	19	11.9	0.0
京都	18	11.3	12.9
一橋	16	10.1	11.4
早稲田	10	6.3	7.1
大阪	5	3.1	3.6
大阪府立	5	3.1	3.6
大阪市立	4	2.5	2.9
専修	4	2.5	2.9
筑波	4	2.5	2.9
Total	159	100.0	100.0

% (NA +) (% (NA -)) は、他として分類された数を含む (含まない) 累積割合。



この結果は、査読誌に掲載される論文の大多数が、小さな研究コミュニティに所属する研究者によって執筆されているということを示唆する。これは、英文ジャーナルを対象とした集計と同様の傾向であるが、より少数の大学関係者に集中している (Andrikopoulos and Kostaris 2017)。

4.2.2 著者の所属

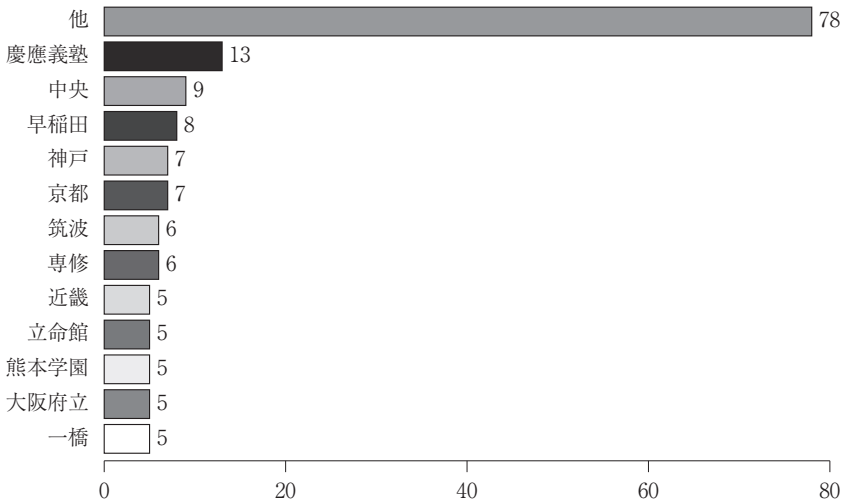
次に、著者の所属による集計を行った。集計の結果、55種類の所属機関が含まれていた⁹⁾ 図表7は著者の所属を上位10校とその他に分類したものである。所属先上位5校で全体の27.6%、上位10校で約5割を占める。出身大学ほどでは無いが、かなり少数の大学に著者が集中していると言えそうである。

図表7 著者の所属先

	Frequency	% (NA+)	% (NA-)
他	78	49.1	0.0
慶應義塾	13	8.2	16.0
中央	9	5.7	11.1
早稲田	8	5.0	9.9
京都	7	4.4	8.6
神戸	7	4.4	8.6
専修	6	3.8	7.4
筑波	6	3.8	7.4
一橋	5	3.1	6.2
大阪府立	5	3.1	6.2
熊本学園	5	3.1	6.2
立命館	5	3.1	6.2
近畿	5	3.1	6.2
Total	159	100.0	100.0

% (NA+) (% (NA-)) は、他として分類された数を含む (含まない) 累積割合。

9) なお、大学以外の所属 (企業等) の著者は延べ6名であった。



5. 結果の要約とまとめ

本稿では、日本における管理会計領域の査読論文を対象に、共著関係や、著者の属性の観点から集計し、考察した。結果は以下のように要約される。第1に、論文の多くが単著であった。具体的には90本のうち56本が単著論文であった。これは、ほとんど全ての研究が共著論文である北米トップジャーナルとの顕著な違いであった。この違いは、日本において研究者の業績評価の際に著者数に応じて評価が割り引かれる可能性があることから、単独研究へのインセンティブが強い、ということが影響している可能性がある。第2に、著者に大学院生を含む論文は全体のおよそ3割であった。これも米国にはない傾向である。日本の査読誌には査読期間が短いものがあり、在学中に掲載の可否が決まる可能性が高いこと、大学院生の就職に際して査読論文の数が評価対象となることなどの要因がこれらの違いに影響していると考えられる。

第3に、共著関係の多くは、出身大学院のつながり、もしくは、勤務先と在

学先（大学院生）のつながりであった。逆に勤務先が共通の著者による研究は少なかった。ここから、共同研究につながる研究者間の交流は、主に出身大学のつながりによることが示唆される。第4に、著者の大部分が特定の大学院出身者であった。具体的には、分析期間内に出版された論文の著者のうち74%が5つの大学院の出身者もしくは在籍者で占められていた。一方で、教員の勤務先と論文の本数の関係にはここまでの偏りはなく、著者の勤務先上位5大学で28%、上位10大学で51%程度を占めていた。第5に、共著論文に関して、著者の多数を占める5大学の出身者が少なくとも1人含まれているものは9割を超えていた。これらの結果から、日本の査読付雑誌に論文を掲載している管理会計研究者のコミュニティは出身大学院によるつながりを中心とした小さなものであることがわかる。研究内容やノウハウ、「査読誌に掲載されるべき良い研究は何か」という価値観などがこの小さなコミュニティで共有されている可能性がある。このような出身大学院による繋がりを中心とした小さなコミュニティが形成されている背景には、管理会計研究者を輩出する大学院が限られていることがあると考えられる。日本には米国研究大学院のように会計分野、管理会計分野の研究者を数多く抱えるような大学¹⁰⁾は少なく、それゆえ勤務先によるつながりでの共同研究はあまり発生しないと考えられる。

このように小さなコミュニティが形成されている一方で、出版された研究論文の内容や方法論に注目した先行研究では、日本の査読雑誌は、英文雑誌、特に北米の英文誌と比べて、多様なトピックや理論ベース、方法の論文が掲載されていることが示されている（例えば、吉田ほか2010；Hesford et al. 2006；近藤ほか2010）。これを本研究の集計結果と組み合わせると、「少人数の小さなコミュニティではあるが、テーマや方法論が多様である」と言える。一般に理

10) 例えば、University of Illinois, Gies College of Business は39名 (<https://giesbusiness.illinois.edu/faculty-research/faculty-profiles>)、University of Texas at Austin, McCombs School of Business は38名 (<https://www.mcombs.utexas.edu/Directory?filterBy=1&value=497>) が会計領域の研究者 (Assistant, Associate もしくは Full professor) としてリストアップされる (共に2021年8月21日閲覧)。

論ベースや研究方法が異なる研究の知見を組み合わせることは、共通点の多い研究同士の知見を組み合わせるよりも難しい（例えば、Dikolli et al. 2013）。結果として、日本の管理会計研究コミュニティは、小さなコミュニティに収束されてはいるものの、知識の深化のような、専門化のメリットを享受できているとは言えないかもしれない。

本研究では、日本の査読雑誌を研究内容「以外」の側面から集計・検討した。このような検討は、海外査読誌を対象としたものは存在するものの、日本では筆者の知る限り行われていない。一方で、本研究では取り扱ってはいないが、本研究の検討内容と関連する可能性のある論点がいくつかある。まず、研究内容についてである。研究内容、トピックや理論ベース、方法論については、大規模な文献レビューに基づく先行研究（吉田ほか 2010）が既にあつたため、本研究では触れていない。しかし、当該研究が集計対象としていたのは、2007年までの論文であり、それ以降現在までの間に、傾向の変化が見られるかもしれない。また、著者の属性や共著の有無といった本研究で取り扱った内容は、研究トピックや理論ベース、研究方法に依存する可能性がある。海外英文雑誌との共著関係を主とした違いの一部も、研究内容の違いが関わっている可能性がある。共著関係や著者属性といった本研究で扱った内容と、研究内容との関係を明らかにすることは将来の課題としたい。

第2に、本研究が分析対象とした査読誌の出版状況は、必ずしも日本の管理会計研究者全体の研究活動の傾向を表しているわけではない。日本の管理会計領域を対象とした査読つき雑誌の歴史は長いとは言えない。本研究で検討対象とした管理会計学は1992年に創刊し、創刊当初から査読付雑誌だったが、原価計算研究は1995年から査読付雑誌に変更された。会計プロGRESSは2000年、メルコ管理会計研究は2008年にそれぞれ創刊された。また、例えば『會計』のようにより歴史が長い研究雑誌は査読付ではない。このような背景もあり、必ずしも査読誌への掲載が唯一の研究業績というわけではない。そのため、査読付雑誌への掲載を志向しない研究者も多数存在すると考えられる。ま

た、海外査読誌への投稿・掲載を志向する研究者も存在すると考えられる。結果として、本研究で分析対象とした雑誌は、日本の管理会計研究者の全体像を捉えるものではない。(本稿の目的とは異なるが)日本の管理会計研究の全体像を明らかにするためには、査読なし雑誌や、日本の研究機関に所属する管理会計研究者の海外誌での掲載論文を含めた検討を行うことで、日本の査読誌への志向を持たない研究者を含めた集計が必要であろう。

参 考 文 献

- Andrikopoulos, A., and K. Kostaris. 2017. Collaboration networks in accounting research. *Journal of International Accounting, Auditing and Taxation* 28 : 1-9.
- Andrikopoulos, A., and G. Trichas. 2018. Publication patterns and coauthorship in the Journal of Corporate Finance. *Journal of Corporate Finance* 51 : 98-108.
- Dikolli, S. S., Evans, J. H., Hales, J., Matejka, M., Moser, D. V., and Williamson, M. G. 2013. Testing analytical models using archival or experimental methods. *Accounting Horizons* 27 (1) : 129-139.
- Hesford, J. W., S. H. (S.). Lee, W. a. Van der Stede, and S. M. Young. 2006. Management Accounting : A Bibliographic Study. *Handbooks of Management Accounting Research* 1 : 3-26.
- Lohmann, C., and M. Eulerich. 2017. Publication trends and the network of publishing institutions in accounting : data on The Accounting Review, 1926-2014. *Accounting History Review* 27 (1) : 1-25.
- Luft, J., and M. D. Shields. 2003. Mapping management accounting : graphics and guidelines for theory-consistent empirical research. *Accounting, Organizations and Society* 28 : 169-249.
- Qu, S. Q., S. Ding, and S. M. Lukasewich. 2009. Research the American Way : The Role of US Elites in Disseminating and Legitimizing Canadian Academic Accounting Research. *European Accounting Review* 18 (3) : 515-569.
- Tucker, B. P., L. D. Parker, and K. A. Merchant. 2016. With a little help from our friends : An empirical investigation of co-authoring in accounting research. *The British Accounting Review* 48 (2) : 185-205.
- 吉田栄介・近藤隆史・福島一矩・妹尾剛好. 2010. 「日本の管理会計研究トレンド」加登豊・松尾貴巳・梶原武久編著『管理会計研究のフロンティア』中央経済社 : 6-22.
- 近藤隆史・吉田栄介・福島一矩・妹尾剛好. 2010. 「欧米の管理会計研究トレンド : Hesford et al. (2007) の研究を中心として」加登豊・松尾貴巳・梶原武久編著『管理会計研究のフロンティア』中央経済社 : 23-44.

謝 辞

本研究は、2019年度に受けた「学校法人松山大学教育職員国外研究規程」に基づく助成による研究成果の一部です。ここに記して感謝申し上げます。

A. 付 録

A1. 集計に用いたデータとコード

本研究の集計に用いたプログラムを以下に掲載する。なお、データセット (csv ファイル) を利用したい場合は、著者に連絡されたい。

A1.1 変数の定義

データに含まれる各変数の定義は以下の通りである。

図表 A1 変数と定義

変数	定 義
<code>datanum</code>	データの通し番号
<code>ID</code>	論文ごとに付与した通し番号
<code>journal</code>	掲載雑誌名
<code>year</code>	出版年
<code>num</code>	著者数
<code>univ</code>	出版時点の著者の所属大学（企業所属の場合空欄）
<code>from</code>	著者の出身大学院。博士号を保持している場合は、博士号取得大学、それ以外の場合は、最終学歴となっている大学
<code>dwork</code>	共著論文において、著者の中に同じ所属の者が含まれる場合に 1 を取るダミー変数
<code>dfrom</code>	共著論文において、著者の中に同じ出身大学院の者が含まれる場合に 1 を取るダミー変数
<code>deither</code>	共著論文において、所属もしくは出身に共通する者が含まれる場合に 1 を取るダミー変数。 <code>dwork</code> が 1、 <code>dfrom</code> が 1 の場合に加えて、A 筆者の所属と B 筆者の出身が同じ X 大学である場合に 1 となる。
<code>dstudent</code>	著者が大学院生（単著）もしくは大学院生を著者に含む場合に 1 を取るダミー変数
<code>name</code>	著者名

A1.2 コード

```
remove(list = ls(all = TRUE))

# ライブラリの読み込み
needs(tidyverse,
      psych,
      epiDisplay,
      magrittr,
      labelled,
      expss,
      gtsummary,
      htmlTable,
      huxtable,
      flextable,
      ftExtra,
      tableHTML,
      kableExtra
      )

# 日本語を処理するため、フォントを設定
par(family = "HiraMinProN-W3")

# ワーキングディレクトリの設定
setwd(" ファイルの保存場所 ")

# データの読み込み
data <- read_csv("ファイル名", na = "NA")

# ダミー変数の欠損値を 0 に置き換える
data <- data %>%
  replace_na(
    replace = list(
      duniv = 0,
      dfrom = 0,
      deither = 0,
      student = 0,
      company = 0,
      conf = 0,
```

```
    dwork = 0,
    dgakui = 0,
    dstudent = 0,
    in_top5 = 0
  )
)

# データを並べ替え
data <- data %>%
  dplyr::arrange(datanum)

# 論文ごとに集計するためのデータセット
article <-data %>%
  group_by(ID) %>%
  mutate(count = if_else(sum(student)>0,
                        true= 1,
                        false=0
                      )
        )

article <- article %>%
  distinct(ID, .keep_all = TRUE)

article <- article %>%
  mutate(count_graduate = if_else(count == 1,
                                  true = "Yes",
                                  false = "No"
                                )
        )

#4.1 論文ごとの集計
article <-article %>%
  group_by(journal) %>%
  add_count() %>%
  dplyr::rename(count_journal = n) %>%
  mutate(share_j = count_journal / 90) %>%
  ungroup()
#
```

```
# article <- article %>%
# distinct(journal, .keep_all = TRUE)

article$journal2 <-
  factor(article$journal,
    levels = c(' 原価計算研究 ',
              ' 管理会計学 ',
              ' メルコ管理会計研究 ',
              ' 会計プロGRESS '
            )
  )

# 集計表
theme_gtsummary_language("ja")
data %>%
  distinct(ID, .keep_all = TRUE) %>%
  drop_na(ID) %>%
  select(., journal) %>%
  tbl_summary(.,
    label = list(journal ~ ""),
    sort = list(everything() ~ "frequency")
  ) %>%
  modify_header(label = "") %>%
  bold_labels() %>%
  modify_caption(., " 図表 1 検討対象のジャーナル ") %>%
  as_kable_extra() %>%
  kable_classic(full_width = F,
    html_font = "'Hiragino Mincho ProN W3', serif"
  )

# 4.1.1 著者数
tbl(article$num,
  sort.group = "increasing",
  horiz = TRUE,
  main = ""
)

tbl(article$count_graduate,
```



```
sort.group = "increasing",
horiz = TRUE,
main = " 大学院生が著者に含まれる論文 "
)

var_label(article) <-
  list(count_graduate = " 大学院生を含む ",
        num = " 著者数 "
  )

# 著者数と大学院生のクロス集計
table2 <-
  as.matrix(table(article$num,
                  article$dstudent
                ),
            nrow =6,
            ncol = 2
  )

colnames(table2) <- c(" 院生を含まない ", " 院生を含む ")
rownames(table2) <- c("1名 ", "2名 ", "3名 ", "4名 ", "5名 ", "6名 ")

mosaicplot(table2,
            main = " 大学院生が著者に含まれる論文著者数別 )"
)

kable(table2,
      "html",
      caption = " 図表 3B 大学院生が著者に含まれる論文 ( 著者数別 )"
    ) %>%
  kable_classic(full_width = F,
                html_font = "'Hiragino Mincho ProN W3', serif"
  )

### 4.1.2 共著者間の関係
# 共著のみのサブサンプル
article_m <- article %>%
  filter(num > 1) %>%
```

```
ungroup()

# ダミー変数にラベルをつけて、カテゴリ変数に変換
article_m <- article_m %>%
  set_value_labels(dfrom = c(yes = 1, no = 0),
                  deither = c(yes = 1, no = 0),
                  dgakui = c(yes = 1, no = 0),
                  dwork = c(yes = 1, no = 0),
                  duniv = c(yes = 1, no = 0),
                  in_top5 = c(yes = 1, no = 0)
                  ) %>%

  ungroup() %>%
  unlabelled()

article_m %$%
  tab1(dfrom,
        horiz = TRUE,
        cum.percent = FALSE,
        main = " 同じ出身大学 ( 在学中大学 ) を含む "
        )

article_m %$%
  tab1(dwork,
        horiz = TRUE,
        cum.percent = FALSE,
        main = " 同じ勤務先を含む "
        )

article_m %$%
  tab1(deither,
        horiz = TRUE,
        cum.percent = FALSE,
        main = " 同じ勤務先・出身校・在学先いずれかを含む "
        )

# 学生を除いた共著サブサンプル
article_m_nonstudent <- article_m %>%
  filter(dstudent == 0)
```

```
article_m_nonstudent %$$
  tab1(dfrom,
    horiz = TRUE,
    cum.percent = FALSE,
    main = " 同じ出身大学を含む "
  )

article_m_nonstudent %$$
  tab1(dwork,
    horiz = TRUE,
    cum.percent = FALSE,
    main = " 同じ勤務先を含む "
  )

article_m_nonstudent %$$
  tab1(deither,
    horiz = TRUE,
    cum.percent = FALSE,
    main = " 同じ勤務先・出身校いずれかを含む "
  )

### 4.2.1 著者の出身大学院
# 上位校を特定し、上位校とそれ以外を識別する変数を作成
data <- data %>%
  dplyr::mutate(from_new = if_else(
    (from == "神戸") |
    (from == "慶應義塾") |
    (from == "京都") |
    (from == "一橋") |
    (from == "早稲田") |
    (from == "大阪") |
    (from == "大阪府立") |
    (from == "大阪市立") |
    (from == "筑波") |
    (from == "専修"),
    from,
    "NA",
  )
)
```

```
) %>%
  dplyr::mutate(from_new =na_if(from_new , "NA"))

data <- data %>%
  dplyr::mutate(.,from_new2 = from_new) %>%
  replace_na(list(from_new2=" その他 "))

data %$%
  tab1(from_new,
        horiz = TRUE,
        main = " 著者の出身 ",
        graph = FALSE
        )

article_m %$%
  tab1(in_top5,
        main = " 上位 5 校出身の著者が含まれる論文 ( 共著 )",
        horiz = TRUE,
        cum.percent = FALSE
        )

### 4.2.2 著者の所属
# 上位校を特定し, 上位校とそれ以外を識別する変数を作成
data <- data %>%
  dplyr::mutate(univ_new = if_else(
    (univ == " 慶應義塾 ") |
    (univ == " 中央 ") |
    (univ == " 早稲田 ") |
    (univ == " 神戸 ") |
    (univ == " 京都 ") |
    (univ == " 筑波 ") |
    (univ == " 専修 ") |
    (univ == " 近畿 ") |
    (univ == " 立命館 ") |
    (univ == " 大阪府立 ") |
    (univ == " 一橋 ") |
    (univ == " 熊本学園 "),
```

```
    univ,  
    "NA"  
  )  
  ) %>%  
  dplyr::mutate(univ_new2 =na_if(univ_new , "NA"))  
  
  tab1(data$univ_new2,  
        horiz = TRUE,  
        main = " 著者の所属 ",  
        graph = FALSE  
  )
```

A2. 延べ著者数と正味著者数

本文中の集計では、延べ著者数を用いた。しかし、期間中に複数の論文を出版している著者が存在する。以下の図表 A2 は、期間中に 2 本以上の論文を執筆した著者である。

図表 A2 期間中に複数の論文を出版した著者

Frequency		Frequency	
妹尾剛好	8	飯塚隼光	2
横田絵里	5	谷守正行	2
新井康平	5	西居豪	2
濱村純平	4	福嶋誠宣	2
坂口順也	4	町田遼太	2
近藤隆史	3	渡辺岳夫	2
秋山盛	3	浅田拓史	2
牧野功樹	3	榎谷奎太	2
河合隆治	3	柗紫乃	2
早川翔	3	松尾貴巳	2
岩澤佳太	3	平井裕久	2
尻無濱芳崇	3	市原勇一	2
安酸建二	3	岡田幸彦	2
大浦啓輔	3	山口直也	2
吉川晃史	3	大西靖	2
上總康行	3	吉田政之	2
黒木淳	2	乙政佐吉	2
鬼塚雄大	2	上田巧	2
Total		99	

延べ著者数 159 名，正味著者数 96 名。正味著者数のうち複数の論文を出版した著者は上記 36 名。